

# IMF サーベイ

世界経済見通し

## 新たなリスクが存在するも、 世界経済の回復は勢いを増している

2011年4月11日



パキスタン・カラチの砂糖委託販売業者。食料・商品価格の高騰は、貧困層の脅威となり、社会的・経済的緊張を高めている。(写真: Akhtar Soomro/ロイター)

- 世界経済成長率、2011年・2012年ともに約4.5%と予測
- 高い失業率と商品価格が大きな社会的懸念に
- 財政・金融の再建及び改革、喫緊に進展が必要
- 世界の不均衡の解決、需要の再調整の促進が不可欠

国際通貨基金（IMF）は最新の見通しの中で、世界経済の回復は勢いを増していることから、2011年、2012年ともに成長率を約4.5%と予測した。一方、失業率は依然として高く新興市場国では景気過熱のリスクが蓄積していると指摘した。

財政や金融の再建及び改革さらには世界の需要の再調整といった、これまでの課題の解決が待たれる一方で、商品価格の高騰が新たな政策上の課題となっている。

IMFは、2011年4月の世界経済見通し（WEO）において「改善が続く金融市場、多くの新興市場及び途上国で見られる活発な経済活動に加え、先進国において信認が高まっていることから、2011年から2012年の経済見通しは良好」との見解を示した。しかし、原油供給の混乱が回復の新たなリスクとなっている。

### 金融情勢は脆弱

先進国と、新興市場及び途上国の実質GDP成長率は、各々2.5%、6.5%になる見込みである（以下表を参照）。

4月11日に発表された報告書によると、世界危機の後、金融情勢は引き続き極めて脆弱ではあるものの、改善している。

多くの新興市場国では、需要が堅調で景気過熱が政策上の問題となりつつある。サハラ以南アフリカの国々をはじめとする途上国も、再び力強く持続的な成長を見せている。しかし、IMFによると新たなリスクが顕在化している。

- **食料及び商品価格**が上昇を続け、貧困世帯の新たな脅威となり社会的・経済的緊張を高めているが、特にこれは中東や北アフリカで顕著となっている。

- **原油価格**は中東の混乱の影響を受け高騰した。WEOは、経済活動への影響は限定的との見方を示す一方で、原油の余剰生産能力の低下などを背景に、下振れリスクにさらされているとした。
- **日本は地震と津波**により多くの犠牲者を出したが、マクロ経済への影響は限定的と考えられる。

### 依然として取り組みが待たれる課題

IMFは、これまでの政策的課題の多くは依然として取り組まれておらず、一方で新たな問題も顕在化していると指摘した。先進国においては、**財政のバランスシートは依然として脆弱**で不動産市場は停滞しており、これが特にユーロ圏の一部で主な懸念材料となっている。

先進国の回復の強化のためには、賃金上昇圧力が抑制され、インフレ期待が十全に安定し、また銀行の与信が停滞している限りは、金利を低く抑える必要があるだろう。同時に、財政は、一段と強固な財政ルールと制度に支えられた財政再建計画及び給付金制度改革を実施し、中期的に持続可能な軌道に乗せる必要がある。

WEOは、特に**米国**においてこれが、世界的な混乱につながる債券市場の変化に起因するリスクの低減に向けた、喫緊の課題となっていると述べた。

「想定される中期的な赤字の大幅削減には、社会保障や税制改革など、より広範な施策が不可欠である」

また、WEOは、**日本**については、当面の財政上の優先課題は復興支援だと述べた。復興に向けた取り組みが行われ被害規模の把握が一層進んだ段階で、公的債務比率の中期的な引き下げのための明確な財政戦略と、復興のための支出をリンクさせることを主要課題とすべきであろう。

**ユーロ圏**の情勢は大きく改善したものの、市場は依然として、市場圧力下にある国々の見通しに懸念を抱いている。市場は、断固とした財政調整、銀行の再建、並びに競争力と成長の促進の為の改革の実現に向けた、ユーロ圏レベルでの十分かつ低コストの柔軟な資金調達メカニズムを必要としている。より広くは、大胆なストレステストと再建及び資本増強プログラムを実施し、ユーロ圏の銀行の信認の回復に努めなければならない。

### 懸念される景気過熱

多くの**新興市場国及び一部の途上国**では、現在のブームとも言える状況が、今後1年で景気過熱に発展しないよう万全を期すことが求められる。生産が拡大を続け能

力の限界に達し、また食料及び燃料価格の高騰が賃金上昇圧力を引き起こすなど、インフレ圧力もさらに高まる可能性がある。

実質金利は引き続き低く、財政政策は危機以前と比較し著しく緩和的となっている。各国の景気循環状況及び対外環境により、各々の適切な措置は異なってくるが、多くの新興市場国は、マクロ経済政策の引き締めを行わなければならない。また IMF は、多くの新興市場国及び途上国は、食料価格の高騰に苦しむ貧困世帯の支援に十全にターゲットを絞った支援を行う必要があると指摘した。

中期的には、回復がより強固な基盤に乗る為には、世界の需要の再調整の更なる進展が不可欠である。これには、主な対外赤字国による財政調整や、主要黒字国による貯蓄を押し上げている歪みを排除する構造改革や為替レートの柔軟性の向上など、多くの国が対策を進める必要がある。